



 玉井商船

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,158	29.9	510	37.9	578	57.2	405	35.3
2022年3月期第1四半期	1,662	—	370	—	368	—	299	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 376百万円(26.9%) 2022年3月期第1四半期 296百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	209.81	—
2022年3月期第1四半期	155.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,084	6,169	49.8
2022年3月期	12,182	5,890	47.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,014百万円 2022年3月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	22.3	880	15.8	860	12.1	620	△0.8	321.18
通期	7,800	15.8	1,800	16.7	1,770	11.3	1,230	3.4	637.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,932,000株	2022年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,633株	2022年3月期	1,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,930,367株	2022年3月期1Q	1,930,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から回復の途上であり、新種の変異ウイルス発生に伴い世界中で感染拡大の予防が継続しておりますが、各国の対応も様々であり、コロナ対応経済から脱却の糸口を歩み始めたおり、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の急激な高騰により世界的なインフレーションの波に包まれ、各国の中央銀行による対策として将来の金利上昇により経済の先行きが心配されておりますが、今後の安定した経済発展への途上にあるものと思われま。先進国について、欧米では景気は良好であり、日本も比較的良好に推移しておりますが、中国に関してはコロナ感染対策によるロックダウンと不動産問題による経済の悪化も言われておりますが、今後は今秋の党大会に向けた景気刺激策が功を奏すと考えられています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは5月後半から調整局面に入り、その方向性を探っております。今後のマーケットは中国の景気刺激策に伴い堅調な展開が予想されますが、今回のような新種のコロナウイルスが次々と現れると共に感染拡大による経済の不安定化、中国政府のゼロコロナと経済対策の方向性、更には今後の地政学的リスクの進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、この四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、新規カーゴには定期用船も計画し、新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は2,158百万円（対前第1四半期連結累計期間比496百万円、29.9%増）、営業利益は510百万円（同140百万円、37.9%増）、経常利益は578百万円（同210百万円、57.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405百万円（同105百万円、35.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに安定収益の確保を図りました。

営業収益は、高水準で推移したマーケットの影響に加え円安による影響が大きく大幅に運賃が増加し、1,891百万円（対前第1四半期連結累計期間比480百万円、34.1%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、612百万円の営業利益（同166百万円、37.3%増）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、運賃値上げ及びバンカーサーチャージが浸透したこともありドライバルクにおいて増収となり、240百万円（対前第1四半期連結累計期間比15百万円、6.7%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格の高騰により運航経費も高まりましたが23百万円の営業利益（同1百万円、8.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、27百万円（対前第1四半期連結累計期間比0百万円、1.1%増）、営業利益は、修繕費の増加があり6百万円（同△3百万円、32.7%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（132百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、12,084百万円となりました。主な内容は、流動資産が主にその他流動資産の増加などにより162百万円増加し、固定資産が主に減価償却により260百万円減少したことによるものです。負債は5,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。これは、長期借入金の期限前返済を予定しており、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の増加などにより131百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで508百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益405百万円、剰余金の配当96百万円により株主資本の増加308百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少28百万円などにより、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、6,169百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日付当社「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2023年3月期の第2四半期累計期間と通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	2,573,032
海運業未収金及び契約資産	222,715	187,889
貯蔵品	383,823	436,816
その他流動資産	115,296	233,936
流動資産合計	3,268,869	3,431,674
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,029,675	6,823,948
建物（純額）	192,813	190,189
器具及び備品（純額）	9,776	8,868
土地	167,400	167,400
建設仮勘定	—	3,637
その他有形固定資産（純額）	13,296	12,447
有形固定資産合計	7,412,962	7,206,491
無形固定資産	1,296	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	717,552
退職給付に係る資産	65,221	59,606
繰延税金資産	564,867	559,896
その他長期資産	108,995	108,538
投資その他の資産合計	1,499,406	1,445,593
固定資産合計	8,913,666	8,653,284
資産合計	12,182,536	12,084,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	466,077
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	1,410,565
未払法人税等	509,822	142,147
契約負債	215,600	211,372
賞与引当金	27,828	7,085
その他流動負債	113,930	146,046
流動負債合計	2,251,726	2,383,294
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,401,046
繰延税金負債	654,875	670,183
特別修繕引当金	221,976	247,538
退職給付に係る負債	62,210	53,190
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,104
その他固定負債	107,406	107,316
固定負債合計	4,040,385	3,532,079
負債合計	6,292,111	5,915,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	4,750,841
自己株式	△1,953	△1,953
株主資本合計	5,464,449	5,772,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	241,673
その他の包括利益累計額合計	269,822	241,673
非支配株主持分	156,152	154,970
純資産合計	5,890,425	6,169,585
負債純資産合計	12,182,536	12,084,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
海運業収益	1,635,283	2,131,355
海運業費用	1,165,495	1,493,262
海運業利益	469,787	638,092
その他事業収益	27,002	27,309
その他事業費用	8,508	10,821
その他事業利益	18,494	16,487
営業総利益	488,282	654,579
一般管理費	118,039	144,146
営業利益	370,242	510,433
営業外収益		
受取利息	177	249
受取配当金	12,082	22,826
為替差益	1,984	58,740
燃料油売却益	12,705	—
その他営業外収益	667	381
営業外収益合計	27,616	82,197
営業外費用		
支払利息	15,203	11,661
支払手数料	2,000	2,000
燃料油売却損	11,630	—
その他営業外費用	664	—
営業外費用合計	29,498	13,661
経常利益	368,360	578,968
税金等調整前四半期純利益	368,360	578,968
法人税、住民税及び事業税	61,854	139,132
法人税等調整額	5,762	33,642
法人税等合計	67,616	172,774
四半期純利益	300,743	406,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,333	405,009

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	300,743	406,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,854	△29,406
その他の包括利益合計	△3,854	△29,406
四半期包括利益	296,889	376,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,650	376,860
非支配株主に係る四半期包括利益	3,238	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,410,143	225,140	—	1,635,283	—	1,635,283
その他の収益	—	—	27,002	27,002	—	27,002
外部顧客への営業収益	1,410,143	225,140	27,002	1,662,285	—	1,662,285
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,410,143	225,140	27,002	1,662,285	—	1,662,285
セグメント利益	446,221	21,775	10,309	478,306	△108,063	370,242

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,891,140	240,214	—	2,131,355	—	2,131,355
その他の収益	—	—	27,309	27,309	—	27,309
外部顧客への営業収益	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664	—	2,158,664
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,891,140	240,214	27,309	2,158,664	—	2,158,664
セグメント利益	612,650	23,568	6,942	643,161	△132,728	510,433

(注) 1 セグメント利益の調整額△132,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。